日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

22.04.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 4月26日

出願番号

Application Number:

特願2002-126589

[JP2002-126589]

REC'D 13 JUN 2003

WIPO PCT

出願人 Applicant(s):

[ST.10/C]:

株式会社アヅマシステムズ

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2003年 5月27日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 人间信一部

出証番号 出証特2003-3039418

【書類名】

特許願

【整理番号】

ET-4046

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

G07D

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県鴻巣市赤見台2-2-21-304

【氏名】

山川 和廣

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県川崎市宮前区小台1丁目3番4号 リトルヒル

ズ88 105

【氏名】

田畑 和明

【特許出願人】

【識別番号】

594124797

【氏名又は名称】 山川 和廣

【特許出願人】

【識別番号】

500356245

【氏名又は名称】

田畑 和明

【代理人】

【識別番号】

100085394

【弁理士】

【氏名又は名称】

廣瀬 哲夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

055158

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

【プルーフの要否】

要約書 1

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 表面形状検出センサ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 導体からなる被検体の表面に交流磁界を発生させ、その磁束変化に基づいて前記被検体の表面形状を検出する表面形状検出センサであって、該表面形状検出センサは、前記被検体の表面に略平行な交流磁界を発生させる励磁コイルと、前記被検体の表面近傍で前記磁界に略平行な向きの磁束変化を検出する検出素子とを備えて構成され、さらに、該検出素子が前記励磁コイルの内周部または外周部に配置されることを特徴とする表面形状検出センサ。

【請求項2】 請求項1において、前記表面形状検出センサと前記被検体とが前記磁界方向に相対移動し、該相対移動に伴って前記検出素子が前記被検体の表面形状を走査状に検出することを特徴とする表面形状検出センサ。

【請求項3】 請求項1乃至2において、前記検出素子は、前記励磁コイルの内周部または外周部に対し、該励磁コイルの周方向に所定間隔を存して複数配置されることを特徴とする表面形状検出センサ。

【請求項4】 請求項1乃至3において、前記検出素子は、前記磁界方向に沿って直列状に並ぶ一対の検出コイルを備えて構成されることを特徴とする表面形状検出センサ。

【請求項5】 請求項4において、前記検出素子の出力電圧を検出する検出 回路部は、前記検出素子の出力電圧を、前記一対の検出コイルの差動出力として 取り出すブリッジ回路と、該ブリッジ回路の差動出力を増幅する差動増幅回路と を備えて構成されることを特徴とする表面形状検出センサ。

【請求項6】 請求項1乃至5において、前記励磁コイルは、その内周部に 硬貨通路を有し、該硬貨通路を通る硬貨の表面形状を前記検出素子によって検出 することを特徴とする表面形状検出センサ。

【請求項7】 請求項6において、前記検出素子は、前記励磁コイルの内周部対向位置にそれぞれ配置され、前記硬貨の表側面形状および裏側面形状を検出することを特徴とする表面形状検出センサ。

【発明の詳細な説明】



【発明の属する技術分野】

本発明は、導体からなる被検体の表面形状を検出する表面形状検出センサの技術分野に属し、特に、硬貨の識別や金属の表面検査に好適な表面形状検出センサに関する。

[0002]

【従来の技術】

近年、導体からなる被検体の表面形状を非接触で検出する表面形状検出センサ が種々開発されている。これらの表面形状検出センサは、硬貨の識別や金属の表 面検査で利用されており、その検出精度を高めることが強く要望されている。

上記表面形状検出センサは、光学的な手段を用いるものと、磁気的な手段を用いるものとに大別される。光学式の表面形状検出センサとしては、CCDセンサを用いて被検体の表面を撮影し、その撮影データを画像処理して表面形状を特定するものや、被検体表面の反射光をホトダイオード等の受光デバイスで受光し、その受光レベルに基づいて表面形状を特定するものが知られているが、光学式の表面形状検出センサは、被検体表面の汚れに影響を受け易い許りでなく、凹凸の高さや深さを検出できないため、汚れを含む二次元的な検出データしか得られず、その用途が限定される不都合がある。

一方、磁気式の表面形状検出センサとしては、交流磁界中における導体の渦電流効果を利用するものが知られている。渦電流は、交流磁場に金属などの導体が置かれたとき、導体を貫く磁束の変化を妨げるように導体内部に発生するもので、その発生具合が導体の表面形状に応じて変化することから、渦電流による磁束変化を導体の表面近傍で検出することにより、導体表面の汚れに影響を受けることなく、その表面形状を検出することが可能になる。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来における磁気式の表面形状検出センサは、被検体の表面近 傍に、コイル巻き芯方向が被検体表面に対して垂直方向を向くように磁気ヘッド 励磁コイルおよび検出コイルを配置し、該磁気ヘッド励磁コイルによって被検体 表面に対して垂直な交流磁界を発生させつつ、その近傍における磁束変化を上記検出コイルで検出するギャップ測定方式であるため、被検体表面における凹凸の高さ変化(深さ変化)に起因する僅かな磁束変化に基づいて表面形状を特定する必要があり、その検出精度に限界があった。つまり、表面形状の検出とは、図7の(A)に示すように表面形状を座標(X, Z)で表すと、ΔΖ/ΔΧを検出することであり、これを精度良く検出するには、ΔΧを可及的に小さくすることが要求されるが、図7の(B)に示すように、従来の表面形状検出センサ100は、その検出領域がヘッド径Dの4倍以上になるため、ΔΧ方向の分解能が低くなり、微細な表面形状を検出できないという問題がある。

[0004]

【課題を解決するための手段】

上記の如き実情に鑑みこれらの課題を解決することを目的として創作されたも のであって、導体からなる被検体の表面に交流磁界を発生させ、その磁束変化に 基づいて前記被検体の表面形状を検出する表面形状検出センサであって、該表面 形状検出センサは、前記被検体の表面に略平行な交流磁界を発生させる励磁コイ ルと、前記被検体の表面近傍で前記磁界に略平行な向きの磁束変化を検出する検 出素子とを備えて構成され、さらに、該検出素子が前記励磁コイルの内周部また は外周部に配置されることを特徴とする。つまり、被検体の表面に略平行な交流 磁界を発生させることにより、被検体の表面に存在する凹凸の側面に渦電流を集 中的に発生させ、該渦電流の発生状況を、前記磁界に略平行な向きの磁束変化と して検出することができるため、前記AX方向の分解能を高めて凹凸の高さ変化 に基づく僅かな磁束変化を検出していた従来に比べ、被検体表面の凹凸を明確に 検出することができる。しかも、検出素子が励磁コイルの内周部または外周部に 配置されるので、検出素子の近くで強い磁界を発生させながら、その磁束変化を 検出素子によって精度良く検出することが可能になる許りでなく、励磁コイルと 検出素子とを一体的に備える一体型の表面形状検出センサを構成することができ る。

また、前記表面形状検出センサと前記被検体とが前記磁界方向に相対移動し、 該相対移動に伴って前記検出素子が前記被検体の表面形状を走査状に検出するこ とを特徴とする。この場合においては、検出素子の個数を削減できる許りでなく 、表面形状検出センサを小型化することができる。

また、前記検出素子は、前記励磁コイルの内周部または外周部に対し、該励磁コイルの周方向に所定間隔を存して複数配置されることを特徴とする。この場合においては、励磁コイルを兼用しつつ、複数の検出素子で被検体の表面形状を検出することができ、また、表面形状検出センサと被検体とを前記磁界方向に相対移動させれば、被検体の表面形状を2次元的にスキャンすることが可能になる。

また、前記検出素子は、前記磁界方向に沿って直列状に並ぶ一対の検出コイルを備えて構成されることを特徴とする。この場合においては、一対の検出コイルを用い、その差動電圧を出力するブリッジ回路を構成できるため、検出コイルの固有誤差や温度誤差を相殺できる許りでなく、前記ΔX方向の分解能を高めることができ、その結果、して表面形状検出センサの検出精度を更に向上させることができる。

また、前記検出素子の出力電圧を検出する検出回路部は、前記検出素子の出力電圧を、前記一対の検出コイルの差動出力として取り出すブリッジ回路と、該ブリッジ回路の差動出力を増幅する差動増幅回路とを備えて構成されることを特徴とする。この場合においては、検出コイルの固有誤差や温度誤差を相殺し、できる許りでなく、前記 Δ X 方向の分解能を高めて表面形状検出センサの検出精度を更に向上させることができる。

また、前記励磁コイルは、その内周部に硬貨通路を有し、該硬貨通路を通る硬貨の表面形状を前記検出素子によって検出することを特徴とする。この場合においては、硬貨の表面形状を走査状に検出することができる。

また、前記検出素子は、前記励磁コイルの内周部対向位置にそれぞれ配置され、前記硬貨の表側面形状および裏側面形状を検出することを特徴とする。この場合においては、硬貨の表側面形状および裏側面形状を走査状に検出することができる。

[0005]

【発明の実施の形態】

次に、本発明の実施形態を図面に基づいて説明する。図1の(A)は硬貨識別

に用いられる表面形状検出センサの平面図、(B)は正面図、(C)は側面図、図2の(A)は同上斜視図、(B)は同上内部斜視図である。これらの図に示す表面形状検出センサ1は、硬貨(被検体)2が通過する硬貨経路3に介設され、該硬貨経路3を通過する硬貨2の表面形状を磁気的に検出するように構成される

[0006]

本実施形態の表面形状検出センサ1は、コイルボビン4の外周部に巻装される 励磁コイル5と、該励磁コイル5を交流励磁する交流励磁回路部6と、コイルボ ビン4の内周部に配置される複数の検出素子7と、該検出素子7の検出信号を取 り出す検出回路部8とを備える。コイルボビン4は、四角筒形状の樹脂成形品で あり、その内周部には、硬貨2が通過可能な硬貨通路4aが形成される一方、外 周部には、励磁コイル5を巻装するためのコイル巻装溝4 b が形成される。励磁 コイル5は、交流励磁回路部6によって所定の周波数で交流励磁され、交流磁界 を発生させる。この交流磁界は、硬貨通路4 a に位置する硬貨2の表面(表側面 および裏側面) に略平行であり、硬貨2の表面に存在する凹凸の端面 (傾斜面を 含む)に渦電流を集中的に発生させる。検出素子7は、コイルボビン4の内周部 に硬貨通過方向を向いて配置されており、硬貨通路4 a に硬貨2が位置するとき 、硬貨2の表面近傍で前記磁界に略平行な向きの磁束変化を検出する。つまり、 表面形状検出センサ1は、図3に示すように、硬貨2の表面に略平行な交流磁界 を発生させることにより、硬貨2の表面に存在する凹凸の側面に渦電流を集中的 に発生させ、該渦電流の発生状況を、前記磁界に略平行な向きの磁束変化として 検出する。これにより、前記△X方向の分解能を検出素子7の大きさ(コイル長 さ)で決めることが可能になるため、検出素子7の小型化によって A X 方向の分 解能を高め、凹凸の高さ変化に基づく僅かな磁束変化を検出していた従来に比べ 、硬貨2の凹凸を明確に検出することが可能になる。また、検出素子7が励磁コ イル5の内周部に配置されるので、検出素子7の近くで強い磁界を発生させなが ら、その磁束変化を検出素子7によって精度良く検出することが可能になる。尚 、図面において、符号の9は、検出素子7を埋設保持するモールド樹脂である。

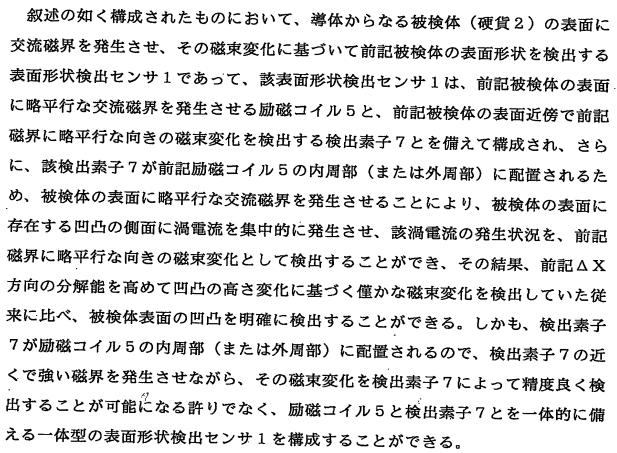
[0007]

また、表面形状検出センサ1においては、コイルボビン4の内周部に、周方向に所定間隔を存して複数の検出素子7が配置される。これにより、励磁コイル5を兼用しつつ、複数の検出素子7で硬貨2の表面形状を検出することができ、また、表面形状検出センサ1と硬貨2とを前記磁界方向に相対移動させることにより、硬貨2の表面形状を2次元的にスキャンすることが可能になる。しかも、本実施形態では、コイルボビン4の内周部対向位置に、複数の検出素子7がそれぞれ配置される。これにより、硬貨2の表側面形状および裏側面形状を走査状に検出することが可能になる。

[0008]

図4は検出素子の拡大図、図5は表面形状検出センサのブロック回路図である 。これらの図に示すように、本実施形態の検出素子7は、例えば0.5mmの直 径を有する円柱状のコア材10に、前記磁界方向に沿って直列状に並ぶ一対の検 出コイルL1、L2を巻回(例えば1.0mm幅)して形成される。検出コイル L1、L2は、直列接続されており、その両端部から引き出される端子T1、T 2の他に、検出コイルL1、L2間から引き出されるセンタータップ端子T3を 備える。図5に示すように、検出コイルL1、L2は、一対の抵抗R1、R2(或いは可変抵抗)と共にブリッジ回路11を構成しており、該ブリッジ回路11 から検出コイルL1、L2の差動電圧が出力される。ブリッジ回路11は、硬貨 通路4aに硬貨2が無いとき、その差動出力が0となるように抵抗R1、R2の 抵抗値が初期調整される。これにより、検出コイルL1、L2の固有誤差や温度 誤差が相殺された検出信号を得ることができる許りでなく、前記AX方向の分解 能を髙めることが可能になる。ブリッジ回路11の差動出力は、差動増幅回路1 2によって増幅された後、同期検波回路13に入力される。同期検波回路13は 、90゜位相器14を介して交流励磁回路部6から同期信号にを入力すると共に 、その周期で上記差動出力を検波して磁束変化信号を得る。この磁束変化信号は 、積分回路15を経た後、表面形状検出信号として表面形状検出センサ1から出 力される。因みに、表面形状検出センサ1の出力信号は、上位制御装置に入力さ れ、ここで硬貨2の識別に用いられる。

[0009]



[0010]

また、前記表面形状検出センサ1と前記被検体とが前記磁界方向に相対移動し、該相対移動に伴って前記検出素子7が前記被検体の表面形状を走査状に検出するため、検出素子7の個数を削減できる許りでなく、表面形状検出センサ1を小型化することができる。

[0011]

また、前記検出素子7は、前記励磁コイル5の内周部(または外周部)に対し、該励磁コイル5の周方向に所定間隔を存して複数配置されるため、励磁コイル5を兼用しつつ、複数の検出素子7で被検体の表面形状を検出することができ、また、表面形状検出センサ1と被検体とを前記磁界方向に相対移動させれば、被検体の表面形状を2次元的にスキャンすることが可能になる。

[0012]

また、前記検出素子7は、前記磁界方向に沿って直列状に並ぶ一対の検出コイルL1、L2を備えて構成され、前記検出素子7の出力電圧を検出する検出回路

部8は、前記検出素子7の出力電圧を、前記一対の検出コイルL1、L2の差動出力として取り出すブリッジ回路11と、該ブリッジ回路11の差動出力を増幅する差動増幅回路12とを備えて構成されるため、検出コイルL1、L2の固有誤差や温度誤差を相殺できる許りでなく、前記ΔX方向の分解能を高めることができ、その結果、し、表面形状検出センサ1の検出精度を更に向上させることができる。

[0013]

また、前記励磁コイル5は、その内周部に硬貨通路4 a を有し、該硬貨通路4 a を通る硬貨2の表面形状を前記検出素子7によって検出するため、硬貨2の表面形状を走査状に検出することができ、しかも、前記検出素子7は、前記励磁コイル5の内周部対向位置にそれぞれ配置されるため、前記硬貨2の表側面形状および裏側面形状を検出することができる。

[0014]

尚、本発明は、前記実施形態に限定されないことは勿論であって、例えば表面 形状検出センサの用途は、硬貨の表面形状検出に限らず、探傷、穴開き検出等の 用途に広く用いることができる。以下、金属表面検査に好適な表面形状検出セン サの実施形態を図6に基づいて説明する。図6の(A)は金属表面検査に用いら れる表面形状検出センサの断面図、(B)は表面形状検出センサの走査方向を示 す説明図である。これらの図に示す表面形状検出センサ20は、探傷、穴開き検 出等の金属表面検査に用いられる手動式のもので、励磁コイル21の外周部に検 出素子22が配置されている。金属23の表面検査を行う場合は、検出素子22 が金属23の表面に沿うように表面形状検出センサ20を手で持ち、これを金属 23の表面に沿って走査させる。つまり、金属23の表面に略平行な交流磁界を 発生させることにより、金属23の表面に存在する凹凸の側面に渦電流を集中的 に発生させ、該渦電流の発生状況を、前記磁界に略平行な向きの磁束変化として 検出する。その結果、前記AX方向の分解能を高めて凹凸の高さ変化に基づく僅 かな磁束変化を検出していた従来に比べ、金属表面の凹凸を明確に検出すること ・ができる。しかも、検出素子22が励磁コイル21の外周部に配置されるので、 検出素子22の近くで強い磁界を発生させながら、その磁束変化を検出素子22



によって精度良く検出することが可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

- (A) は硬貨識別に用いられる表面形状検出センサの平面図、(B) は正面図
- 、(C) は側面図である。

【図2】

(A) は同上斜視図、(B) は同上内部斜視図である。

【図3】

表面形状検出センサの作用説明図である。

【図4】

検出素子の拡大図である。

【図5】

表面形状検出センサのブロック回路図である。

【図6】

(A) は金属表面検査に用いられる表面形状検出センサの断面図、(B) は表面形状検出センサの走査方向を示す説明図である。

【図7】

(A)は被検体の表面形状をX-Z座標で示した図、(B)は従来の欠点を示す説明図である。

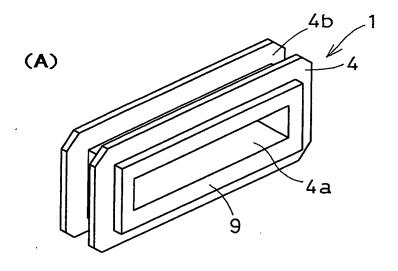
【符号の説明】

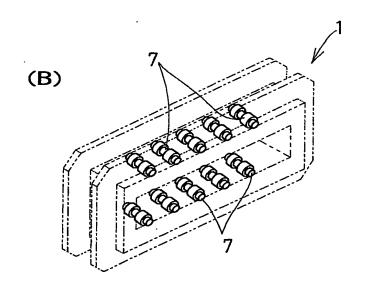
- 1 表面形状検出センサ
- 2 硬貨
- 3 硬貨経路
- 4 コイルボビン
- 4 a 硬貨通路
- 4 b コイル巻装溝
- 5 励磁コイル
- 6 交流励磁回路部
- 7 検出素子



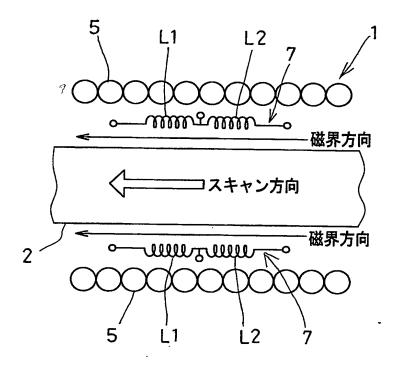
- 8 検出回路部
- 10 コア材
- 11 ブリッジ回路
- 12 差動增幅回路
- 13 同期検波回路
- 14 90°位相器
- 15 積分回路
- 20 表面形状検出センサ
- 21 励磁コイル
- 22 検出素子
- 23 金属
- L1 検出コイル
- L2 検出コイル



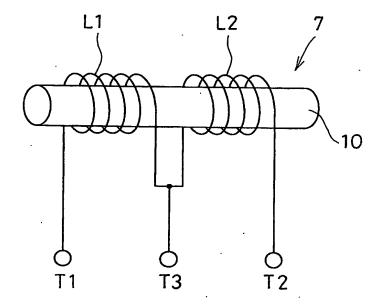




【図3】

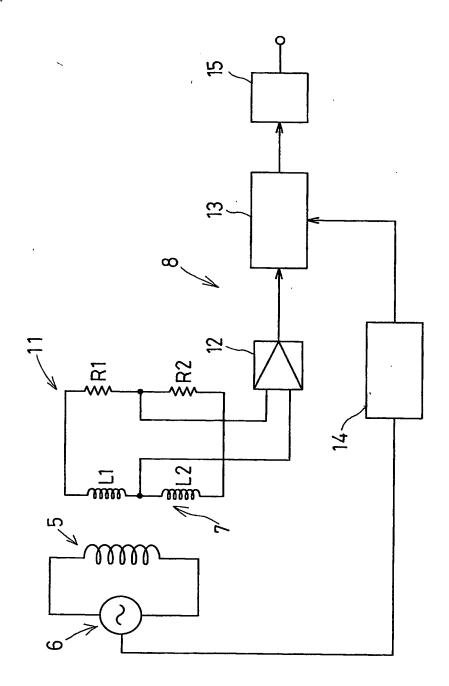




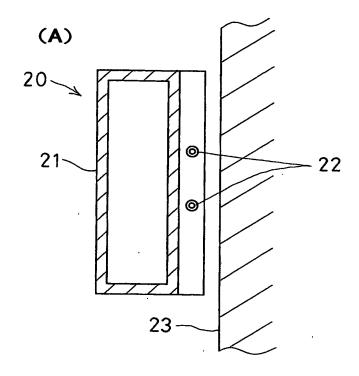


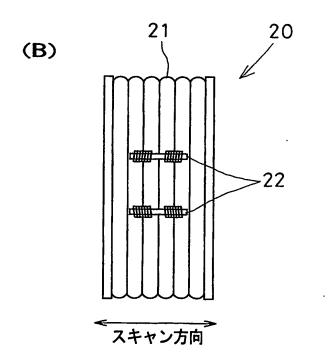


4

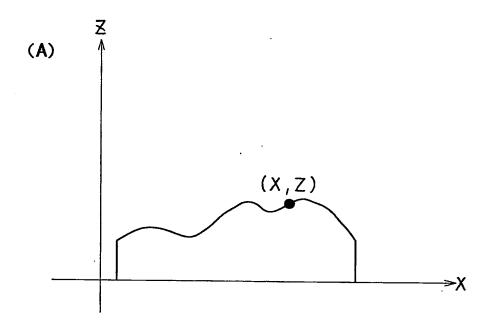




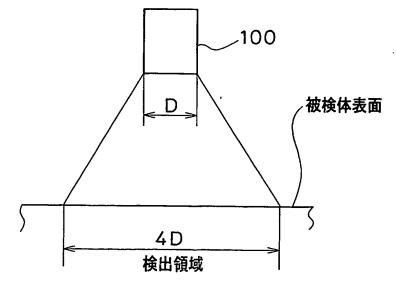








(B)



【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 導体からなる被検体の表面形状を精度良く検出する。

【解決手段】 導体からなる被検体(硬貨2)の表面に交流磁界を発生させ、その磁束変化に基づいて前記被検体の表面形状を検出する表面形状検出センサ1であって、該表面形状検出センサ1は、前記被検体の表面に略平行な交流磁界を発生させる励磁コイル5と、前記被検体の表面近傍で前記磁界に略平行な向きの磁束変化を検出する検出素子7とを備えて構成され、さらに、該検出素子7が前記励磁コイル5の内周部(または外周部)に配置される。

【選択図】

` 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2002-126589

受付番号 50200622645

書類名特許願

担当官 第四担当上席 0093

作成日 平成14年 4月30日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成14年 4月26日

特2002-126589

【書類名】

出願人名義変更届

【あて先】

特許庁長官殿

【事件の表示】

【出願番号】

特願2002-126589

【承継人】

【識別番号】

591123274

【氏名又は名称】 株式会社 アヅマシステムズ

【承継人代理人】

【識別番号】

100085394

【弁理士】

【氏名又は名称】

廣瀬 哲夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

055158

【納付金額】

4,200円

【提出物件の目録】

【物件名】

承継人であることを証する書面 1

【援用の表示】 特願2001-354568の出願人名義変更届に添付

のものを援用する。

【包括委任状番号】 9805844

【プルーフの要否】 要

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2002-126589

受付番号

50300543612

書類名

出願人名義変更届

担当官

駒崎 利徳 8640

作成日

平成15年 5月12日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成15年 4月 1日



出願人履歴情報

識別番号

[594124797]

1. 変更年月日

2001年11月19日

[変更理由]

住所変更

住 所

埼玉県鴻巣市東4丁目2番36号107

氏 名

山川 和廣



出願人履歴情報

識別番号

[500356245]

1. 変更年月日

2000年 8月 1日

[変更理由]

新規登録

住 所

神奈川県川崎市宮前区小台1丁目3番4号 リトルヒルズ88

105

氏 名

田畑 和明



出願人履歴情報

識別番号

[591123274]

1. 変更年月日

1999年12月13日

[変更理由]

住所変更

住 所

埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1093

氏 名

株式会社アヅマシステムズ